

緊急スクールカウンセラー等活用事業要領

宮城県総務部私学・公益法人課

(目的)

第1条 平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア，教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため，スクールカウンセラー，スクールカウンセラーに準ずる者又はスクールソーシャルワーカー（以下「スクールカウンセラー等」という。）を私立の小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校（以下「私立学校等」という。）に配置し又は幼稚園，専修学校，各種学校へ派遣し，被災した児童生徒等が安心して学校生活を送れるように支援することを目的とする。

(設置)

第2条 宮城県内の私立学校等のうち，希望する私立学校等並びに一般社団法人宮城県私立幼稚園連合会及び一般社団法人宮城県私立専修学校各種学校連合会（以下「私学団体」という。）にスクールカウンセラー等を配置する。

(委託内容)

第3条 学校法人及び私学団体へ委託する内容は次のとおりとする。

- (1) 学校法人が設置する私立学校等におけるスクールカウンセラー等の雇用，出勤管理，その他
- (2) 私学団体においては(1)のほかに，各私立幼稚園，私立専修学校及び私立各種学校へのスクールカウンセラー等の派遣計画

(対象経費)

第4条 本事業による委託契約の対象となる経費は，次のとおりとする。

- (1) 事業実施のために必要な人件費等の諸経費
- (2) 事業実施のために必要な消耗品費，通信運搬費等の諸経費

(実施期間)

第5条 契約締結の日から当該契約締結の会計年度までとする。

(選考)

第6条 選考については，学校法人及び私学団体が，以下の各号のいずれかに該当する者を一般に公募し，スクールカウンセラー等として総合的に選考を行うこととする。

- (1) スクールカウンセラーの選考

次に掲げるいずれかに該当する者とする。

イ 公認心理師

ロ 公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定に係る臨床心理士

ハ 精神科医

ニ 児童生徒等の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有し，学校教育法第1条に規定する大学の学長，副学長，学部長，教授，准教授，講師（常時勤務をする者に限る）又は助教の職にある者又はあった者

ホ 自治体等が上記の各者と同等以上の知識及び経験を有すると認めた者

- (2) スクールカウンセラーに準ずる者の選考

次に掲げるいずれかに該当する者とする。

イ 大学院修士課程を修了した者で、心理臨床業務又は児童生徒等を対象とした相談業務について、1年以上の経験を有する者

ロ 大学又は短期大学を卒業した者で、心理臨床業務又は児童生徒等を対象とした相談業務について、5年以上の経験を有する者

ハ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒等を対象とした相談業務について、1年以上の経験を有する者

なお、今般の被災の状況に鑑み、必要に応じて、学習支援などの教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動経験の実績等がある者を含むことができる。

(3) スクールソーシャルワーカーの選考

社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者から学校法人及び私学団体が選考し、スクールソーシャルワーカーとして認めた者とする。ただし、地域や学校の実情に応じて、福祉や教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動経験の実績等がある者であって、次の職務内容を適切に遂行できる者のうちから選考を行うことも可とする。

イ 問題を抱える児童生徒等が置かれた環境への働き掛け

ロ 関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整

ハ 学校内におけるチーム体制の構築、支援

ニ 保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供

ホ 教職員等への研修活動

(4) 電話相談員の選考

電話相談や教育相談に関して知識及び経験を有する者

(任用)

第7条 任用については、下記のとおりとする。

(1) スクールカウンセラー等を希望する私立学校等を設置する学校法人で任用し、その学校法人が設置する私立学校等に配置する。

(2) 私学団体が任用し、派遣計画を策定し、各私立幼稚園及び私立専修学校・各種学校に派遣する。

(勤務条件等)

第8条 所属する私立学校等、派遣先の幼稚園、専修学校、各種学校の指揮・監督下、非常勤職員としての範囲で、週1時間以上の勤務とする。その他条件等については、適宜配置先である学校を設置する学校法人ごと、私学団体ごとに定めるところによる。

2 報酬は1時間金5,000円以内とする。

3 スクールカウンセラー等が移動に要する時間は、勤務時間から除外する。

(職務内容)

第9条 スクールカウンセラー等は、配置校及び配置先において次に掲げる業務を行う。

(1) 園児児童生徒へのカウンセリング

(2) 教職員、保護者への相談活動及び面接指導

(3) 園児児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供

(4) 第6条(3)イからホに掲げる職務(スクールソーシャルワーカーに限る。)

(5) その他校長等が教育に関して必要と認める業務

- 2 スクールカウンセラー等は、職務上知り得た秘密をもらしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(県への報告等)

第10条 学校法人・私学団体がスクールカウンセラー等を任用した場合には、任用届(様式1)、履歴書、承諾書を県へ提出する。

- 2 スクールカウンセラー等の出勤状況を把握するため、配置した私立学校等、私学団体では、出勤簿、賃金台帳の写しその他必要書類を作成する。

(事業の完了)

第11条 事業が終了した場合は、速やかに事業完了(廃止等)報告書(様式2)、事業実施報告書(様式3)及び収支決算書(様式4)を作成し、県へ報告する。

- 2 事業完了報告書を提出する際には、出勤簿や賃金台帳等の写し、その他必要書類を添付する。

附 則

この要領は、平成23年7月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年9月1日に改正し、平成23年7月1日から適用する。

附 則

- 1 この要領は、平成24年6月29日に改正し、平成24年4月1日から適用する。
- 2 この要領は、次年度以降の各年度において、本事業に係る予算が成立した場合に、当該事業にも適用するものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要領は、次年度以降の各年度において、本事業に係る予算が成立した場合に、当該事業にも適用するものとする。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。